

## 第91期貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>13,557,933</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,456,352</b>
現金及び預金	2,726,133	支払手形	178,609
受取手形	449,603	買掛金	2,953,442
電子記録債権	227,485	短期借入金	550,000
売掛金	7,095,872	未払金	778,953
商品及び製品	640,222	未払費用	272,191
仕掛品	783,939	未払法人税等	163,504
原材料及び貯蔵品	736,826	未払消費税等	86,033
前払費用	48,193	預り金	40,565
繰延税金資産	237,601	賞与引当金	368,143
未収入金	682,087	役員賞与引当金	23,960
その他の流動資産	5,216	資産除去債務	40,947
貸倒引当金	△ 75,249	<b>固定負債</b>	<b>1,058,310</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,097,971</b>	退職給付引当金	898,669
<b>有形固定資産</b>	<b>1,969,851</b>	役員退職慰労引当金	124,763
建物	899,391	資産除去債務	34,877
構築物	49,778	<b>負債合計</b>	<b>6,514,663</b>
機械及び装置	326,852	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	9,988	<b>株主資本</b>	<b>10,456,251</b>
工具器具備品	127,485	資本金	318,500
土地	549,297	資本剰余金	34
建設仮勘定	7,058	資本準備金	34
<b>無形固定資産</b>	<b>73,648</b>	利益剰余金	10,137,717
電話加入権	3,790	利益準備金	79,625
ソフトウェア	62,163	その他利益剰余金	10,058,092
ソフトウェア仮勘定	7,694	特別償却準備金	11
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,054,471</b>	別途積立金	9,400,000
投資有価証券	89,557	繰越利益剰余金	658,081
関係会社株式	1,649,813	<b>評価・換算差額等</b>	<b>684,990</b>
関係会社出資金	195,280	その他有価証券評価差額金	684,990
長期貸付金	31,781		
破産・更正債権等	0		
長期前払費用	1,430		
繰延税金資産	62,189		
その他の投資	24,702		
貸倒引当金	△ 283		
<b>資産合計</b>	<b>17,655,905</b>	<b>純資産合計</b>	<b>11,141,241</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,655,905</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金…本社内にある本社事務所棟及び精機工場の取壊費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。

### II. 追加情報

当社は、消費税法の改正に伴い、当期より改正後の消費税法に基づく仕入税額控除の計算方法に変更しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

土 地	358,092千円
建 物	522,349千円

#### 担保に係る債務の金額

短期借入金	300,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,420,564千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	110,856千円
4. 保証債務	182,480千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	988,894千円
関係会社に対する短期金銭債務	821,682千円

### Ⅳ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,749円02銭
1株当たり当期純利益	80円57銭

### Ⅴ. その他の注記

#### 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

決算期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	108,865千円	支払手形	29,492千円
------	-----------	------	----------

### Ⅵ. 当期純損益金額

当期純利益	513,217千円
-------	-----------